



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月26日

上場会社名 (株)神鋼環境ソリューション
コード番号 6299 URL <http://www.kobelco-eco.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 重河 和夫

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 八木 弓博

TEL 078-232-8018

四半期報告書提出予定日 平成25年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	13,955	2.5	△235	—	△162	—	△119	—
25年3月期第1四半期	13,609	9.7	△140	—	△150	—	△132	—

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 △127百万円 (—%) 25年3月期第1四半期 △148百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	△1.49	—
25年3月期第1四半期	△1.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	48,118	18,840	39.1
25年3月期	56,585	19,693	34.8

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 18,832百万円 25年3月期 19,685百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,000	2.8	750	122.8	700	121.8	350	185.1	4.34
通期	66,000	△9.2	2,100	△47.0	2,000	△49.0	1,100	△55.0	13.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期1Q	80,600,000 株	25年3月期	80,600,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	15,951 株	25年3月期	15,951 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期1Q	80,584,049 株	25年3月期1Q	80,584,936 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は添付資料2ページをご覧ください。

また、今後、業績に重大な影響を及ぼす事象が確認された場合は速やかに開示いたします。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は四半期決算短信に添付しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果への期待感などを背景に、回復基調が継続しました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、水処理関連事業に係る国内公共投資や、水処理関連事業及び化学・食品機械関連事業に係る国内の民間設備投資は低水準で推移しましたが、廃棄物処理関連事業に係る国内公共投資は回復してきております。また、震災復興関連需要や原子力発電所事故に伴う放射能除染・廃棄物処理関連需要が本格化しつつあることに加え、昨年7月1日に施行された再生可能エネルギーの固定価格買取制度に伴い、バイオマス発電を含む関連需要も顕在化してきております。

このような状況のもと、当社グループでは、平成32年度ビジョン並びに平成27年度を最終年度とする中期経営計画を策定しました。平成32年度ビジョンの達成に向けて、中期経営計画で掲げた基本方針「①業界でのレベル向上」、「②海外における成長機会の追求」、「③モノだけの価値から、サービスも含めた価値による事業形成への転換」、「④新規メニュー、新規事業の創出」に沿って、諸施策を着実に実施しております。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は、廃棄物処理関連事業における大型案件の受注があった前年同期に比べ14,271百万円減(37.8%減)の23,486百万円(内、海外231百万円、前年同期比49.3%減)となり、受注残高は前年同期に比べ13,749百万円減(20.6%減)の53,068百万円(内、海外2,682百万円、前年同期比36.2%減)となりました。

売上高は、廃棄物処理関連事業での増収などにより、前年同期に比べ346百万円増(2.5%増)の13,955百万円(内、海外1,246百万円、前年同期比38.4%増)となりました。営業損失は前年同期に比べ95百万円増の235百万円となり、経常損失は前年同期に比べ11百万円増の162百万円となりました。また、四半期純損益は前年同期に比べ12百万円改善したものの119百万円の損失となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(水処理関連事業)

水処理関連事業につきましては、前年の受注量減少などの影響もあり、売上高は前年同期に比べ623百万円減の6,795百万円となりました。経常損益は、一部の案件の採算悪化などもあった前年同期に比べ474百万円改善したものの361百万円の損失となりました。

(廃棄物処理関連事業)

廃棄物処理関連事業につきましては、既受注大型案件の建設工事が順調に進捗したこともあり、売上高は前年同期に比べ936百万円増の5,570百万円となりました。経常利益は、案件構成の変化等があり、前年同期に比べ423百万円減の177百万円となりました。

(化学・食品機械関連事業)

化学・食品機械関連事業につきましては、グラスライニング製機器などの既受注案件が順調に進捗した結果、売上高は前年同期に比べ32百万円増の1,589百万円となりました。経常損益は、受注採算の悪化等もあり前年同期に比べ25百万円減の3百万円の損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は48,118百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,466百万円減少しました。流動資産は30,456百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,040百万円減少しました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少12,178百万円、短期貸付金の増加2,426百万円によるものです。固定資産は17,662百万円となり、前連結会計年度末に比べ426百万円減少しました。

負債合計は29,278百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,613百万円減少しました。流動負債は23,975百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,681百万円減少しました。主な要因は、短期借入金の減少2,981百万円、支払手形及び買掛金の減少2,655百万円によるものです。固定負債は5,302百万円となり、前連結会計年度末に比べ67百万円増加しました。

純資産合計は18,840百万円となり、前連結会計年度末に比べ852百万円減少しました。主な要因は、当四半期純損失119百万円の計上による減少、配当金725百万円の支払いによる減少によるものです。この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、39.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の連結業績予想は、平成25年4月25日に公表しました「平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の業績予想から変更はありません。

なお、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、国内連結子会社1社は定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当社の親会社である株式会社神戸製鋼所における減価償却方法の変更を契機として、国内連結子会社1社の有形固定資産の利用状況を検討した結果、定額法による減価償却が設備利用実態をより適切に反映するものと判断したためであります。

なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	955	1,943
受取手形及び売掛金	31,165	18,986
商品及び製品	14	18
仕掛品	1,302	1,645
原材料及び貯蔵品	468	514
繰延税金資産	3,091	3,168
短期貸付金	755	3,181
その他	826	1,055
貸倒引当金	△84	△58
流動資産合計	38,496	30,456
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,737	14,768
減価償却累計額	△7,485	△7,602
建物及び構築物（純額）	7,252	7,166
機械装置及び運搬具	8,457	8,547
減価償却累計額	△6,106	△6,272
機械装置及び運搬具（純額）	2,351	2,274
土地	3,720	3,717
建設仮勘定	118	112
その他	1,395	1,392
減価償却累計額	△1,220	△1,208
その他（純額）	175	183
有形固定資産合計	13,617	13,456
無形固定資産		
投資その他の資産	513	496
投資有価証券	799	695
繰延税金資産	548	575
その他	2,742	2,571
貸倒引当金	△131	△131
投資その他の資産合計	3,958	3,710
固定資産合計	18,089	17,662
資産合計	56,585	48,118

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,922	16,266
短期借入金	3,266	285
未払法人税等	991	44
未払費用	2,406	1,532
前受金	926	1,267
製品保証引当金	2,872	2,831
工事損失引当金	318	246
その他	1,951	1,501
流動負債合計	31,657	23,975
固定負債		
長期借入金	409	338
リース債務	633	626
退職給付引当金	3,998	4,155
役員退職慰労引当金	57	—
債務保証等損失引当金	26	36
その他	110	145
固定負債合計	5,234	5,302
負債合計	36,892	29,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,020	6,020
資本剰余金	3,326	3,326
利益剰余金	10,244	9,399
自己株式	△3	△3
株主資本合計	19,586	18,741
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73	55
繰延ヘッジ損益	△7	△8
為替換算調整勘定	31	43
その他の包括利益累計額合計	98	90
少数株主持分	8	8
純資産合計	19,693	18,840
負債純資産合計	56,585	48,118

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	13,609	13,955
売上原価	11,444	11,798
売上総利益	2,164	2,157
販売費及び一般管理費	2,304	2,392
営業損失(△)	△140	△235
営業外収益		
受取利息	8	4
受取配当金	4	6
投資有価証券売却益	—	63
貸倒引当金戻入額	20	26
分析料収入	1	0
その他	3	11
営業外収益合計	38	113
営業外費用		
支払利息	18	12
固定資産除却損	10	0
為替差損	15	10
債務保証等損失引当金繰入額	—	10
その他	4	6
営業外費用合計	48	41
経常損失(△)	△150	△162
税金等調整前四半期純損失(△)	△150	△162
法人税、住民税及び事業税	73	50
法人税等調整額	△92	△93
法人税等合計	△19	△42
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△131	△119
少数株主利益	0	0
四半期純損失(△)	△132	△119

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△131	△119
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△18	△18
繰延ヘッジ損益	1	△1
為替換算調整勘定	△0	11
その他の包括利益合計	△16	△7
四半期包括利益	△148	△127
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△148	△127
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水処理 関連事業	廃棄物処理 関連事業	化学・ 食品機械 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,419	4,633	1,556	13,609	—	13,609
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	0	0	△0	—
計	7,419	4,633	1,557	13,609	△0	13,609
セグメント損益	△835	600	22	△213	63	△150

(注) 1. セグメント損益の調整額63百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び営業外収益等であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費(報告セグメントへの配賦差額を含む)及び研究開発費であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の経常損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水処理 関連事業	廃棄物処理 関連事業	化学・ 食品機械 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,795	5,570	1,589	13,955	—	13,955
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,795	5,570	1,589	13,955	—	13,955
セグメント損益	△361	177	△3	△187	25	△162

(注) 1. セグメント損益の調整額25百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び営業外収益等であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費(報告セグメントへの配賦差額を含む)及び研究開発費であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の経常損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当社グループにおける受注状況

① 短信記載の受注高

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度 第1四半期累計期間
受注高	58,436	64,869	78,841	73,525	23,486
受注残高	39,759	35,024	42,668	43,538	53,068

※長期運転維持管理業務の受託高は含まない。但し、同業務の単年度売上額を受注額として計上。

② 短信記載の受注高+長期運転維持管理業務の受託高

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度 第1四半期累計期間
受注・受託高	55,171	85,097	86,593	93,558	19,369
受注・受託残高	61,219	76,711	92,108	113,010	118,424
主要受託契約	相模原市南清掃工場 運転管理業務委託	兵庫西流域下水汚泥広域 処理場運転管理業務等包括 委託	芳賀地区広域行政事務組合 広域ごみ処理施設整備・ 運営事業	甲府・峡東地域ごみ処理 施設事務組合 甲府・峡東地域ごみ処理 施設整備事業及び運営事業	岩出クリーンセンター 運転管理等業務委託 (和歌山県)
		生駒市清掃センター 長期包括運営業務委託	加古川下流浄化センター 運転管理業務等包括委託	中津川市環境センター ごみ処理施設長期包括運営 管理業務委託	
		西秋川衛生組合ごみ処理 施設整備・運営事業		東部スラッジセンター 汚泥焼却設備の運転・維持 管理業務包括的委託 (神戸市)	
				クリーンピア射水 長期包括運営業務 (富山県)	